

08年日本山岳会の課題

公益社団法人化推進と
首都圏ブロックの支部化

宮下秀樹

新年明けましておめでとうござ
います。会員の皆さま、よき年を
迎えられたこととお慶び申し上げ
ます。年頭に当たり所信を述べま
す。

課題を2つに絞りました。東京、
神奈川、埼玉など首都圏ブロッ
クの細分支部化と、公益社団法人化
へ向けての作業です。

冒頭から恐縮ですが、残念なが
ら今のままでは日本山岳会の将来

は明るくありません。とくに半数
近い会員が住んでいる東京、神奈
川を中心とする首都圏で、活力を
失っています。

元気がないと感じる理由は、
会員の多くが山岳会の活動に参加
していないことにあるように思い
ます。毎月の会報『山』と、年末
に『山岳』を受け取るだけの受身
で、自分から動く機会がほとんど
ない会員が多すぎます。山登りや

山に関わることが好きで、会費を
払って山岳会を支えてくださるこ
とには感謝しますが、もつと山岳
会の活動に参加していただきたい
のです。クラブライフを楽しんで
いただきたいのです。

こうした首都圏の方々に、山岳
会を身近なものに感じてほしいと
思います。そのため、実際のな活
動母体としてのいくつかの支部を
立ち上げてはどうかと考えました。
企画や全体運営、財務管理、図書、
資料、情報発信など、いわゆる本
部機能とは別の実働支部です。

これからの日本山岳会

昨年は、毎号のように会報『山』
の誌上に会員諸氏から貴重なご提
言をいただきました。執行部では
これを真摯に受けとめ、これから

の活動指針に生かしたいと思っ
ています。

さまざまな提言を整理すると、

問題は次のようになります。

*パイオニアワーク（の終焉）と

日本の登山界の現状。

*登山文化の継承と人材育成、新

しい目標設定。

*海外登山の変質と山岳会の再生、

体質改善。

*若者不在、高齢化が避けられな

い組織の将来展望。

*環境問題と自然保護への取り組

み。

*支部活動のあり方。

*IT時代の情報発信とコミュニ

ケーション。

ほかにもクラブライフの充実、

一般登山者への啓発活動、遭難防

止などなど、課題が山積みです。

私にとつては、11月号に掲載された東海支部の尾上昇会員による「登山文化の継承と(より広範な)ネイチャークラブへの転進」論には共感を覚えるところが大でありました。今後の議論を進めるための具体的な活動提案を伴っています。

支部の活性化と本部の停滞

さて、私はこの10年ほどの間、本部の運営から離れていたのが最近の雰囲気、動向をつかむのに暫く時間がかかりました。

会長就任のとき「出来るだけ早い機会に具体的な目標を設定して、一步一步登っていきたいと思う」と書きましたが、それから半年あまり、さまざまな集まりに顔を出し、理事や委員会の責任者から話を聞いて感じたのは、ひとつは10年前に比べて各支部の勢いが上がったことであり、反面、本部(東京を中心とする首都圏)の活動が停滞しているということでした。

若い新入会員が少ない今、自分が年齢を重ねるとともに会の平均年齢が上がっていくのはやむを得ないことです。しかし、平均年齢にそう差はないにもかかわらず、

本部・首都圏にはないパワーが地方支部にはあり、活発に動いているという印象を強く受けました。本部に比べると、将来の展望がなかなか見出せないまま悲観的になるのですが、元気の良い支部の現状を見ると、まだまだやれると思えるのです。元気の源は、地域に密着した山登り、イベント、公益活動、支部員同士のコミュニケーションなどです。実行を伴った活動です。

私なりに本部・首都圏停滞の原因を考えてみました。本部では旧来のしがらみから抜け出せず旧態依然としたところがあります。保守的で枠からはみ出さまいとする傾向が強く、老齢、老朽化の進行で組織が機能しなくなる。人材が育たず、問題が生じてても対策が後手に回る。図体が大きくなりすぎた弊害ではないか。

より小さいグループのなかでこそ、お互いのコミュニケーションが図れ、新しい発想も生まれてくると思っています。いま、手を打たないと日本山岳会がじり貧になるのは目に見えています。目標や成果が見えるブロックでの活動は、若い人の関心と参加への意欲を誘

うことになると考えます。首都圏でも昨年、栃木、茨城、千葉に支部が誕生しました。活性化への第一歩だと思えます。

不公平感解消のためにも

従来、各地の支部に属していた会員からみると、首都圏に住む会員との間に不公平感がありました。支部は、山岳会の年会費のなかからその加入人数に応じて、一部を助成金として受け取れるもの、かなりの額の支部会費を別に納めて活動しています。ですから、東京に近い人が、支部会費も払わずルームや図書室等の施設が利用できるのは明らかに不公平です。

全国に散らばる会員を惹きつける企画がそう多くあるわけではありません。吸引力は以前よりずっと低下しています。にもかかわらず、本部主導の従来感覚で運営していくことには大いに疑問を感じます。

不公平感は、本部にある各種の委員会活動に対してもあります。必ずしも全国的な視野に立って活動しているとは限らず、首都圏に限定された範囲で活動しているのではないか。そう思えます。



地方支部で盛んな森づくり。写真は宮崎支部の育林作業

公益法人化に活路を

ここで首都圏会員の問題から離れて、もうひとつの課題、公益社団法人化に話を移します。私は現在の「社団法人日本山岳会」が全体として活性化するきっかけを、平成20年度から実施される公益法人制度改革に求めたいと思います。12月から法律が完全実施され、公益法人としての認定作業が始まります。

会員のための運営、サービスはもちろん従来どおりです。プラス非営利の社会貢献を重視した活動への舵取りです。外圧に便乗する



新会長に選任された総会で挨拶する宮下秀樹氏

ようですが、公益法人化への道を、当会の体質、組織を変える絶好のチャンスと捉えようと思います。

公益社団法人ではなく一般社団法人を選択した場合、税制面での優遇措置の対象外になると、財政が成り立たなくなる恐れが出てきます。会員一人ひとりの会費納入と資産蓄積の努力によって築かれてきた日本山岳会の存立(資産を含む財政基盤)が危うくなります。もちろん、公益社団法人認定への道のりは決して生やさしいものではありません。公益に資するど

のような事業を、誰が、どのように進めていくのか。本部機能と支部活動の調整では当然、支部の地域性と独自性をどう守るかも課題になるでしょう。会計基準の見直しや収支決算の処理も厄介な問題です。認定される法人は極めて少ないと言われています。

どちらの道を選ぶにしても難問だらけです。であれば、将来展望が開ける公益社団法人化という、高いハードルを乗り越える努力をしたいというのが私の考えです。

日本山岳会は体質も組織も変わらなければならぬ。いま変わらないうと将来はない、というくらい

の決意で臨みたいと思います。公益法人制度改革の税制はほぼ決まっていますが、その運営指針の詳細は今後半年の間に明らかになるようです。従って今、軽々に結論を出すことは控えたいのですが、詳細が決まり次第、会員の皆さまにご報告して総合的な判断を得ようと考えています。会員諸氏のご理解とご協力をお願いします。

首都圏ブロックの支部化、本部との二重構造で活力を

当会の活性化と深く関わる首都

圏ブロックの支部化に話を戻します。いわゆる首都圏には2400人の会員がいます。去年、支部を結成した千葉など首都圏3支部に加入している会員は300人余りです。残る東京、神奈川など2100人がひと塊になっても身動きが取れないでしょうし、行政への対応も意識した、きめ細かな公益活動、例えば山岳環境の保全、自然保護、アウトドア教室、技術講習会、各種のシンポジウム等々の活動もままならないと思います。なるべく細分化した支部組織を作る必要があります。

ブロックを分け、核となるリーダーを求めます。多くの有能な人材が野にあることは分かっています。活性化のため力を尽くそうという会員の出現が望まれます。この新鮮な活力が未来を拓いていくものと確信しています。今後執行部で積極的にアプローチしますので、よろしくお願いします。

首都圏の会員が原則として支部に属することによって、日本山岳会は、全国の会員が同時に支部員であるという二重構造に身をおくこととなります。この二重構造のもとで、広い視野から登山文化の

継承を考える上部組織と、それらを実行する支部組織ということでの役割を分担します。具体的にどうするか、どう振り分けるか、詰めていかなければなりません。大づかみに言うとうそいうことです。山登りと、登山文化の継承・敷衍(えんげん)——双方を守り育てていくためには最善の方法ではないかと考えています。早急に首都圏ブロックの細分支部化を検討する委員会を立ち上げたいと思っています。

昭和の時代、長く日本山岳会をリードし、改革の節目に何度となく大きな役割を果たした松方三郎さんは、昭和22年4月、東京支部が発足した際の初代支部長でした。その松方さんが20年後の同42年、東京支部が所期の使命を終えて発展的に解消するとうい変革に際して次のように言っています。「日本山岳会は、何はともあれ、山を愛する同好の士のクラブだ。だから会員に対して、今年は何をしたらよいか、それを第一に考えなければならぬ」と。

置かれている状況は違っていますが、新年に当たって今、その言葉を噛みしめています。